

平成23年度 決算特別委員会（総務部）

発 言 者	発 言 要 旨
井上（航）委員	<p>1 資料14によると、自動車税のコンビニ収納の件数が増えている。一方で、コンビニ収納は、他の徴収方法に比べて手数料が高いと思うが、県が支払う1件当たりの手数料はどのくらいか。</p> <p>2 他の徴収方法と比べ、コンビニ収納の導入効果をどのように考えているか。今後、更に税目を拡大させていく意向はあるか。</p> <p>3 資料4の55ページにある「県庁舎の小破修繕977件」のうち、東日本震災による被害に対応したものはどのくらいあるのか。また、県庁舎の耐震改修は、今回の震災に対する効果があったと考えているか。</p> <p>4 資料20に示されている病気休暇を取得した職員の中で、うつなど精神疾患で休暇を取得している職員はどのくらいいるのか。また、男女の割合、年齢構成はどうか。</p>
税務課長	<p>1 コンビニ収納は自動車税で導入し、1件当たりの手数料は58,599円である。</p> <p>2 コンビニ収納により、平成22年度は約346億円を収納した。これに対して、手数料は総額で5,518万8,000円であるので、かなりの効果があったと考えている。特に、自動車税の納期内納付率の向上に効果があり、納期内納付された自動車税の約44%がコンビニ収納であった。そこで、平成23年7月からは個人事業税と不動産取得税に税目を拡大したところである。</p>
管財課長	<p>3 3月11日の東日本大震災に伴う小破修繕については、平成22年度では、地域機関において対応したものがあつた。また、大きな被害に対しては、平成23年6月の補正予算により対応したところである。例えば環境科学国際センターなどの修繕で約7,800万円である。また、県庁舎の耐震改修については、阪神・淡路大震災規模の地震でも建物が存続し、執務を継続できるレベルを満たすように設計し、改修を行ってきた。その結果、東日本大震災により、本庁舎でも多少のひび割れ等はあつたが大きな被害はなかつたので、今回の耐震改修は効果があつたと認識している。</p>
参事兼人事課長	<p>4 精神疾患により病気休暇を取得した職員数は、平成20年度が73人、平成21年度が70人、平成22年度が66人となつて</p>

発 言 者	発 言 要 旨
参事兼人事課長	<p>いる。男女別では、平成22年度を見ると男性が42人、女性が24人となっている。また、年齢構成では、20代が3人、30代が16人、40代が33人、50代が14人となっている。</p>
井上（航）委員	<ol style="list-style-type: none"> 1 コンビニ収納が納税率アップに効果があるのであれば、更に推進すべきである。個人県民税対策として、コンビニ収納に係る市町村の支払う手数料などに県が補助することはできないか。 2 職員のメンタルケアとして様々な取組をしていると思うが、その成果はどうか。 3 職員が精神疾患になった原因を分析しているのか。 4 精神疾患による病気休暇は管理職に多いとのことだが、どのような対策を講じているのか。 5 精神疾患で継続して療養している職員はどのくらいいるのか。
特別徴収対策課長	<ol style="list-style-type: none"> 1 本年7月現在で、県内市町村のうち49団体がコンビニ収納を導入している。県では「個人住民税納税率アップ事業補助金」により、市町村がコンビニ収納を導入する際の経費に対して補助をしている。平成22年度は4団体に補助を行った。平成23年度は10団体に交付決定をしており、普及を促進しているところである。
職員健康支援課長	<ol style="list-style-type: none"> 2 全国的に病気休暇者が増加傾向にある中、本県は横ばいとなっている。 3 職員が精神疾患になる原因については、職場の問題だけでなくプライベートの問題も絡んでいることから、特定することは難しい。 4 精神疾患に対しては、庁内に「メンタルケア対策委員会」を設置して対応しているところである。また、管理職を対象にしたセルフケア研修も開催している。 5 平成22年度の精神疾患による病気休暇者66人うち新規の病気休職者は31人となっている。継続して療養しているのは、残りの30人程度である。